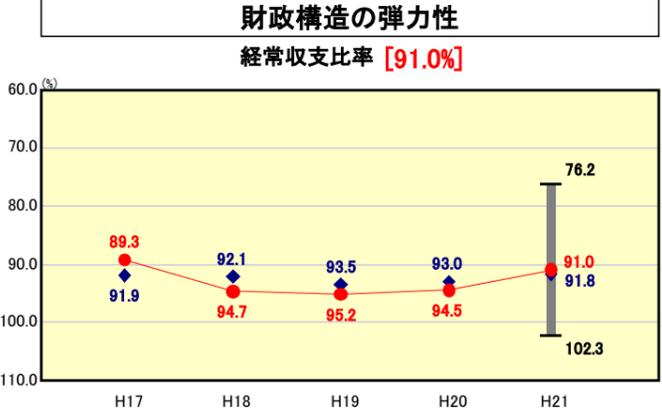
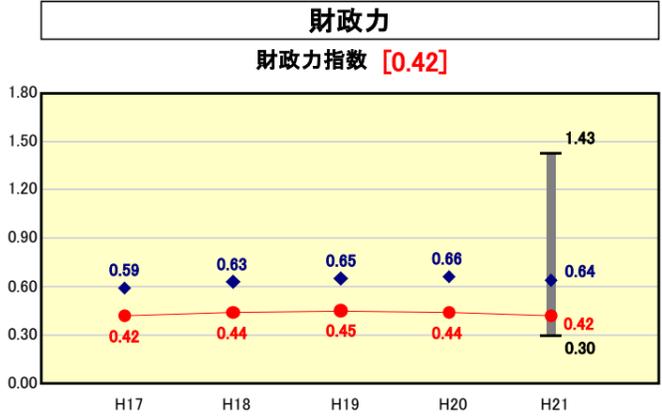


市町村財政比較分析表(平成21年度普通会計決算)



※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

【財政力指数】
平成21年度の財政力指数は0.42であり、平成17年度以降、ほぼ横ばいの状況である。しかし、類似団体平均を下回っているため、今後も行政の効率化に努めることにより、財政基盤の強化を図る。

【経常収支比率】
平成21年度の経常収支比率は91.0%であり、平成20年度より3.5ポイントの改善となっている。平成19年度から実施している高利率の地方債の借換および繰上償還により、公債費を削減できたことがその主な要因である。今後も、事務事業の見直しや行財政改革の推進により経常経費の抑制を図り、計画的に事業を実施することで、健全財政の維持に努めていく。

【人口1人当たり人件費・物件費等決算額】
平成21年度の人件費、物件費等の決算額の人口1人当たりの金額は国・県の制度を活用した経済・雇用対策への取組み等により、平成20年度より増加した。また、平成19年度以降において類似団体平均との乖離が拡大しているが、一部事務組合の解散による業務の引き継ぎがその主な要因となっている。今後も人件費および物件費については退職者の補充抑制および事務事業の継続的な点検等により、一層の抑制を行っていく必要がある。

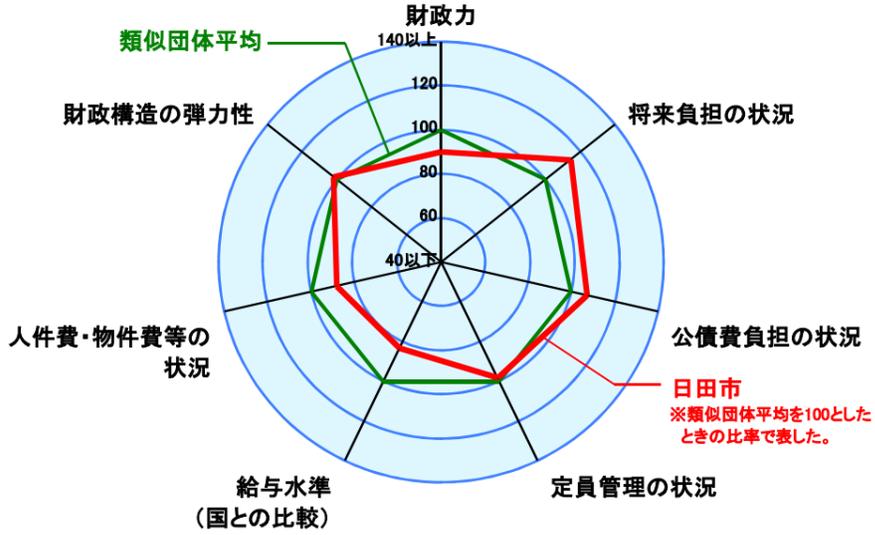
● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

類似団体内順位 111/128
全国市町村平均 0.55
大分県市町村平均 0.43

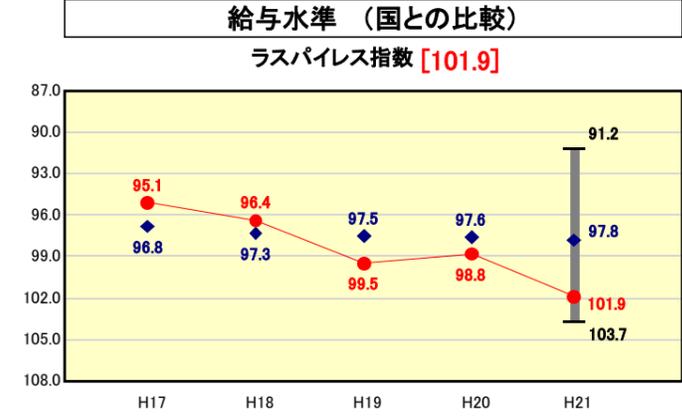
類似団体内順位 52/128
全国市町村平均 91.8
大分県市町村平均 92.2

類似団体内順位 111/128
全国市町村平均 115,856
大分県市町村平均 124,799

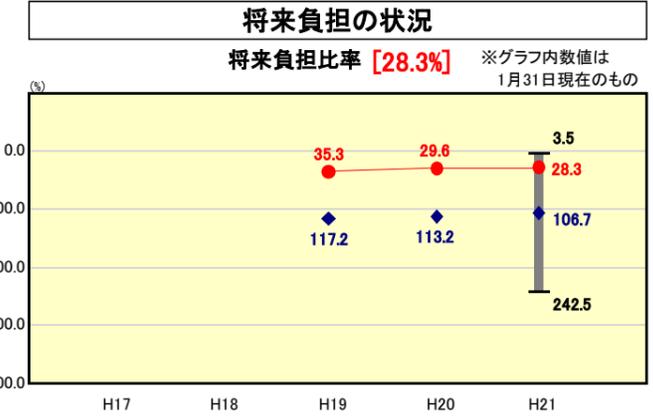
人	口	72,491	人(H22.3.31現在)
面	積	666.19	km ²
標準	財政規模	22,215,856	千円
歳入	総額	41,998,169	千円
歳出	総額	40,305,319	千円
実質	収支	1,282,753	千円



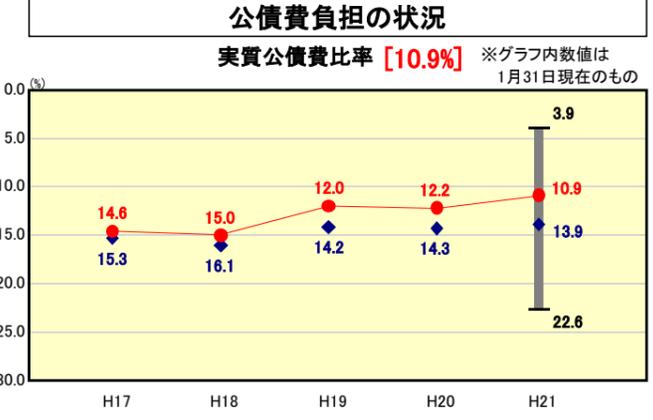
※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。
※平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。



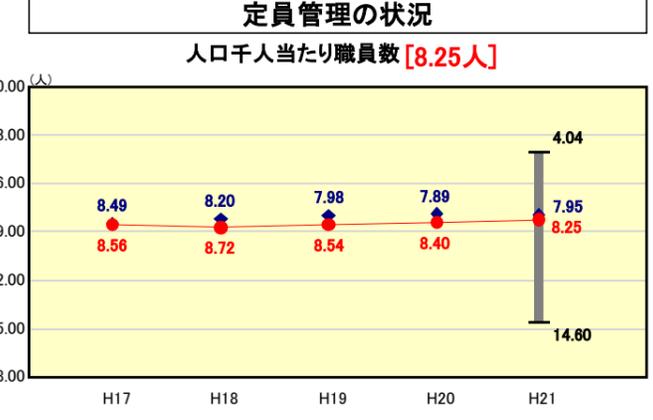
類似団体内順位 123/128
全国市平均 98.8
全国町村平均 95.1



類似団体内順位 12/128
全国市町村平均 92.8
大分県市町村平均 75.1



類似団体内順位 28/128
全国市町村平均 11.2
大分県市町村平均 11.3



類似団体内順位 81/128
全国市町村平均 7.33
大分県市町村平均 8.63

【ラスパイレス指数】
平成18年4月から給与構造の見直しを行うとともに、給料の政策的減額措置(管理職4%、一般職3%)を実施してきたが、平成22年4月に同措置を廃止したため、類似団体平均との乖離が増大した。今後は、給与制度の見直しに取り組みながら定員管理の適正化に努めることで、総人件費の抑制を図る。

【将来負担比率】
類似団体平均を大きく下回る数値で推移していたが、平成20年度より更に1.3ポイント低下した。主な要因としては、公的資金補償金免除繰上償還による地方債残高の減や、普通交付税の増額に伴う標準財政規模の増等があげられる。今後は、後世への負担を少しでも軽減できるよう、計画的に新規事業等を実施し、財政の健全化を図っていく。

【実質公債費比率】
類似団体平均を下回る数値で推移していたが、平成20年度より更に1.3ポイント低下した。今後は、地方債の借入にあたっては、交付税算入率の面で有利なもの活用の基本としながら、さらに事業内容等の精査により、借入額の抑制に努め、一層の水準改善を図っていく。

【人口千人あたり職員数】
人口千人あたり職員数については、市町村合併を主な要因とした職員数の増加により、類似団体平均より多い状況であるが、公民館における指定管理制度の導入、地域包括支援センターの民間委託及び児童館における臨時職員の活用などの事務事業・組織の見直し及び施設運営の外部委託化の推進により職員数の適正化を図っているところである。集中改革プランにおいて目標としていた「新規採用者数の抑制」及び「平成22年4月までに職員数10%の純減」については、解散した一部事務組合職員を当市職員として採用したことにより、職員数純減率は約9%となったものの、概ね目標は達成できたところである。今後は所要の行政事情に応じた定員管理を行っていくこととしている。